

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	89,875	90,083	118,619
経常利益 (百万円)	2,232	5,924	4,428
四半期(当期)純利益 (百万円)	369	3,041	1,670
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,472	2,401	3,813
純資産額 (百万円)	57,387	61,972	59,774
総資産額 (百万円)	147,198	150,716	145,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.72	22.40	12.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.99	41.12	41.22

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.31	8.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年末にかけての原油価格急落で物価上昇期待がしばみ、長期国債の利回りが史上最低を更新するなど、景況先行きに慎重な空気が漂う状況にあります。原油価格急落は貿易収支改善には追い風になりますが、原発停止に伴う化石燃料輸入コストの増加により、貿易収支は引き続き赤字の状況にあります。当社が属する非鉄金属製錬業は電力多消費産業であります、大きな関心事である原発再稼働はいまだ不透明な状況であり、わが国製造業を支えるエネルギー政策の動向を見守っているところであります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国景況感の相対優位に伴い、日米金融政策が逆方向に向くとの見方から、第3四半期でさらに大幅かつ急速な円安・米ドル高が進みました。その結果、米ドルと逆相関の動きをする貴金属の銀が引き続き下落しました。また、原油価格急落でコモディティ全般への悲観論が広がった結果、ベースメタルの鉛も下落し、第2四半期までは比較的底堅かった亜鉛も下落に転じました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で銀価格の下落、亜鉛・鉛の減販等があったものの、前期比で亜鉛価格の上昇、銀の増販、円安等の増収要因がカバーする形で、売上高は900億83百万円と前年同期並みとなりました。

損益面では、個別は前期比で亜鉛価格の上昇、円安等で営業利益が69億73百万円と前年同期比22億49百万円の増益となりました。連結は連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が引き続き赤字を計上し、営業利益は58億72百万円にとどまりましたが、前年同期比では25億24百万円の増益となりました。経常利益は59億24百万円と営業利益を若干上回る水準でしたが、前年同期に当社からCBH社への外貨建て貸付金で大幅な為替差損を計上したことから、前年同期比では36億91百万円の増益となりました。これに伴い、四半期純利益は30億41百万円と、前年同期比で26億72百万円の増益となりました。

(連結累計)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成27年3月期第3四半期	90,083	5,872	5,924	3,041
平成26年3月期第3四半期	89,875	3,347	2,232	369
増減額	207	2,524	3,691	2,672
増減率(%)	(0)	(75)	(165)	(724)

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 製錬事業部門

##### 《亜鉛》

LME（ロンドン金属取引所）相場は、期初（平成26年4月平均）2,031ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続け、7月平均は23年4月以来の2,300ドル/トンを超えとなりました。その後調整局面もあったものの、期中平均は2,206ドル/トンと前年同期（1,870ドル/トン）を337ドル上回りました。また、国内価格は、円安もあり期中平均283千円/トンと前年同期（234千円/トン）を49千円上回りました。

売上高は、国内自動車生産・販売台数の落ち込みなどもあり、前年同期比15%の销售量減となりましたが、前述のとおり相場上昇や円安の影響もあり前年同期比7%の増収となりました。

##### 《鉛》

LME相場は、期初（26年4月平均）2,086ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続けたものの、その後調整局面で下落に転じましたが、期中平均は2,092ドル/トンと前年同期（2,090ドル/トン）並みとなりました。一方、国内価格は、円安もあり期中平均283千円/トンと前年同期（267千円/トン）を16千円上回りました。

売上高は、新車向けバッテリー需要の減少などもあり前年同期比6%の销售量減となりましたが、前述のとおり円安の影響もあり前年同期比では若干の減収にとどまりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初（26年4月平均）19.7ドル/トロイオンスでスタートしたあと、徐々に値を下げ、期末（26年12月平均）を16.2ドル/トロイオンスで迎え、期中平均は18.6ドル/トロイオンスと前年同期（21.7ドル/トロイオンス）を3.1ドル下回りました。また、国内価格は、円安であったものの海外相場安の影響で期中平均65,059円/キログラムと前年同期（71,160円/キログラム）を6,101円下回りました。販売面では、生産体制の強化もあり、前年同期比13%の増販となりました。

この結果、価格の下落はあったものの増販により、売上高は前年同期比5%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、618億13百万円と若干の増収、営業利益は45億71百万円と前年同期比16億42百万円（56%）の増益となりました。

区分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替レート（期末日）	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	米ドル	豪ドル
	\$/t	//t	\$/t	//t	\$/toz	//kg	//\$	//A\$
25年3月	1,936	230,500	2,183	268,400	28.8	89,380	94.05	97.93
6月	1,839	228,000	2,104	268,500	21.1	68,030	98.59	91.12
9月	1,848	232,900	2,088	267,700	22.6	74,020	97.75	90.87
12月	1,974	251,800	2,133	275,600	19.6	66,770	105.39	93.24
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19
12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07

資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門は、ラスプ鉱山の減産の一方で外販の割合を増やしたことや亜鉛相場高、豪ドルの対米ドル安などもあり、売上高は128億98百万円と前年同期比13億40百万円（12%）の増収となりました。

営業損益は、低品位鉱の処理に伴う生産性悪化などによりいまだ赤字ではあるものの、前年同期比で米ドルに対して豪ドルが弱くなったことや減産による採算改善効果もあり、13億32百万円の営業損失と、前年同期比4億10百万円の赤字幅縮小となりました。

電子部材事業部門

《電子部品》

車載電装向けは減収となったものの、OA機器・産業機器・エアコン向けの販売が揃って好調であったことから、前年同期比12%の増収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主に航空機特殊鋼用主体の輸出向けが好調であったものの、自動車特殊鋼用主体の国内向けが大幅に減販となり、売上高は前年同期比6%の減収となりました。

《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載向けが好調であったものの、携帯電話、スマートフォン及び民生機器等の精密電子部品向けが落ち込み、売上高は前年同期比2%の減収となりました。

《機器部品》

主力製品のタイヤ用バランスウエイトは海外向けが好調に推移し、粉末冶金製品も自動車関連部品・一般産業機器向けで好調であったことから、売上高は前年同期比3%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は53億61百万円と前年同期比2億21百万円（4%）の増収、営業利益は8億12百万円と前年同期比70百万円（10%）の増益となりました。

環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛及び使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業ともに順調に推移し、当事業部門の売上高は45億17百万円と前年同期比9億88百万円（28%）の増収となり、営業利益も13億41百万円と前年同期比7億5百万円（111%）の増益となりました。

その他事業部門

《防音建材事業（ソフトカーム）》

一般防音向け制振遮音材が好調に推移し、大型病院向けのX線遮蔽鉛板も順調なことから、売上高は前年同期比3%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

大型建築・プラント案件の完工があった前年同期に比べ、売上高は41%の減収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、運送貨物やリサイクル原料等の扱い量の減少により、売上高は前年同期比6%の減収となりました。商社部門は業務の縮小により、売上高は前年同期比73%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、54億92百万円と前年同期比32億31百万円（37%）の減収となり、営業利益も5億91百万円と前年同期比1億24百万円（17%）の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

区分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成26年12月期	61,813	12,898	5,361	4,517	5,492	90,083	-	90,083
平成25年12月期	60,926	11,557	5,139	3,528	8,723	89,875	-	89,875
増減	886	1,340	221	988	3,231	207	-	207
（増減率%）	(1)	(12)	(4)	(28)	(37)	(0)	(-)	(0)
営業利益又は営業損失( )								
平成26年12月期	4,571	1,332	812	1,341	591	5,984	111	5,872
平成25年12月期	2,929	1,742	741	636	715	3,280	66	3,347
増減	1,642	410	70	705	124	2,703	178	2,524
（増減率%）	(56)	(-)	(10)	(111)	(17)	(82)	(-)	(75)

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、114百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	135,855,217	-	14,630	-	6,950

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 57,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,504,000	135,504	-
単元未満株式	普通株式 294,217	-	-
発行済株式総数	135,855,217	-	-
総株主の議決権	-	135,504	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	57,000	-	57,000	0.04
計	-	57,000	-	57,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,493	8,726
受取手形及び売掛金	13,597	2 14,858
たな卸資産	34,864	39,482
その他	2,534	6,044
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	62,489	69,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,859	9,610
機械装置及び運搬具(純額)	24,142	23,057
土地	16,948	16,977
その他(純額)	1,053	727
有形固定資産合計	52,004	50,373
無形固定資産		
のれん	527	506
鉱業権	23,808	24,419
その他	44	41
無形固定資産合計	24,380	24,967
投資その他の資産		
投資有価証券	3,769	4,090
その他	3,126	2,928
貸倒引当金	754	755
投資その他の資産合計	6,140	6,263
固定資産合計	82,525	81,604
資産合計	145,014	150,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,050	27,178
短期借入金	22,478	17,615
1年内返済予定の長期借入金	11,225	3,896
コマーシャル・ペーパー	-	6,000
未払法人税等	1,311	1,339
引当金	320	372
その他	4,596	26,153
流動負債合計	46,981	42,555
固定負債		
長期借入金	27,196	36,073
引当金	500	419
退職給付に係る負債	1,838	918
資産除去債務	1,359	1,453
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,301	2,262
固定負債合計	38,257	46,188
負債合計	85,239	88,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	22,687	25,524
自己株式	24	24
株主資本合計	47,171	50,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,053
繰延ヘッジ損益	73	26
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	3,368	2,567
退職給付に係る調整累計額	47	25
その他の包括利益累計額合計	12,603	11,963
純資産合計	59,774	61,972
負債純資産合計	145,014	150,716

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	89,875	90,083
売上原価	79,195	76,331
売上総利益	10,680	13,751
販売費及び一般管理費	7,333	7,878
営業利益	3,347	5,872
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	85	75
為替差益	-	177
受取ロイヤリティー	573	-
その他	340	260
営業外収益合計	1,015	527
営業外費用		
支払利息	331	394
為替差損	1,717	-
その他	81	80
営業外費用合計	2,130	475
経常利益	2,232	5,924
特別利益		
固定資産売却益	8	6
投資有価証券売却益	-	34
特別利益合計	8	41
特別損失		
固定資産除却損	143	115
投資有価証券売却損	36	-
その他	0	1
特別損失合計	181	116
税金等調整前四半期純利益	2,060	5,849
法人税、住民税及び事業税	1,335	2,394
法人税等調整額	355	413
法人税等合計	1,691	2,807
少数株主損益調整前四半期純利益	369	3,041
四半期純利益	369	3,041

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	369	3,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	229
繰延ヘッジ損益	400	46
為替換算調整勘定	1,017	800
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	1,103	640
四半期包括利益	1,472	2,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,472	2,401
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が737百万円減少し、利益剰余金が474百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
(非連結子会社)		(非連結子会社)	
天津東邦鉛資源再生有限公司	213百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	350百万円
(関連会社)		(関連会社)	
群馬環境リサイクルセンター(株)	15 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	4 "
計	228 "	計	354 "

債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
552百万円	617百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	8百万円
支払手形	- "	328 "
設備関係支払手形(流動負債 - その他)	- "	95 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	6,293百万円	6,028百万円
のれんの償却額	32 "	32 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,926	11,557	5,139	3,528	81,152	8,723	89,875	-	89,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,271	4,848	87	6	7,213	3,777	10,991	10,991	-
計	63,198	16,405	5,226	3,534	88,366	12,500	100,867	10,991	89,875
セグメント利益又は損 失( )	2,929	1,742	741	636	2,564	715	3,280	66	3,347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額66百万円には、セグメント間取引消去170百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用103百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,813	12,898	5,361	4,517	84,590	5,492	90,083	-	90,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	896	3,801	39	0	4,737	3,077	7,814	7,814	-
計	62,710	16,700	5,400	4,517	89,328	8,569	97,898	7,814	90,083
セグメント利益又は損 失( )	4,571	1,332	812	1,341	5,393	591	5,984	111	5,872

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額111百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用86百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	2円72銭	22円40銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	369	3,041
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	369	3,041
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	135,798	135,797

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

東邦亜鉛株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。